



# 県外避難者支援 ～共に生きる力をつなぐ～

## 愛知県被災者支援センターのとりくみ

2021年1月13日 愛知県被災者支援センター  
菊池 邦子

# 愛知県被災者支援センター

○2011年6月開設

官設(愛知県防災局) 民営(NPO法人に委託)

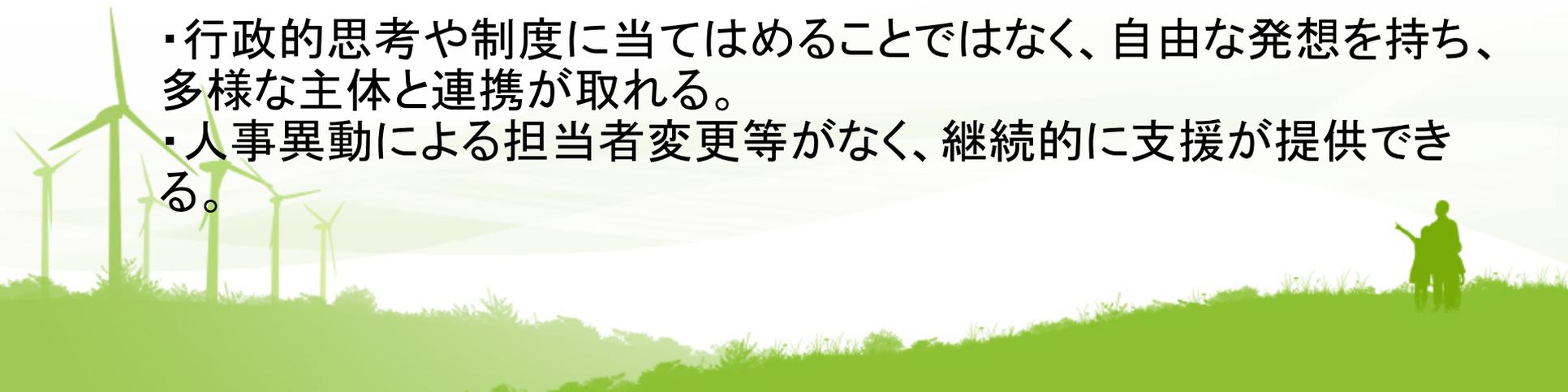
## ★設置主体が県であることの強み

- ・被災者登録名簿を把握できているためアウトリーチができる。
- ・全市町村へのアプローチができる。

⇒ 支援を要する人と支援を提供する側、双方に働きかけられる

## ★運営主体がNPO法人であることの強み

- ・行政的思考や制度に当てはめることなく、自由な発想を持ち、多様な主体と連携が取れる。
- ・人事異動による担当者変更等がなく、継続的に支援が提供できる。



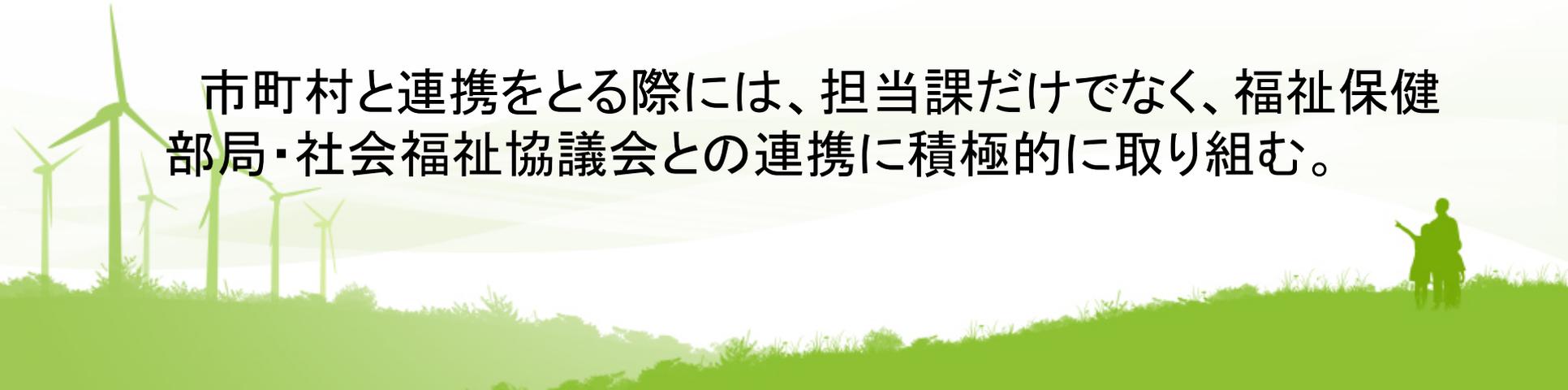
# 愛知県受入被災者支援体制

○愛知県で受入被災者担当課を福祉部局にしているのは、54市町村のうち7市。多くは防災部局に置かれている。

⇒被災当初は災害救助法等による支援が中心だが、生活再建支援には福祉分野の協力が不可欠となる。

※特に目立つニーズは医（健康）・職（就労・就学・役割）・住

市町村と連携をとる際には、担当課だけでなく、福祉保健部局・社会福祉協議会との連携に積極的に取り組む。



# 支援のスタート

## 開設当初の事業

- 2011年～ 相談窓口(電話・来所)を開設。  
愛知県弁護士会、司法書士会、臨床心理士会等各団体の  
相談窓口と連携。
- 2011～2012年 災害避難に対応する制度、原発事故に  
伴う損害賠償請求、記録書類等に関する説明会を開催。  
(愛知県弁護士会、福島原発事故損害賠償愛知県弁護団と  
共催)
- 2012年～ 交流会開催。



# 個別支援

～ひとり一人の課題に取り組むための2本の柱～

## ○市町村訪問・個別訪問 **行政との連携**

★「単身高齢者」(2011年)「50歳以上の単身男性」(2012年)等、見守りを要する世帯の訪問から開始。

★2014年全世帯訪問を実施。市町村担当者、保健師同行。日常生活の様子、健康状態、課題の有無を把握。

## ○パーソナルサポート支援チーム会議 **専門家との連携**

★個別支援に関する検討会。通算225回開催。(2011年～現在)  
愛知県弁護士会、愛知県司法書士会、愛知県臨床心理士会、愛知県社協、愛知県保険医協会、愛知県民主医療連合会、外国人ヘルプライン東海、多文化ソーシャルワーカー、コミュニティソーシャルワーカー等

## 支援計画票

項目	課題	不足情報	支援目標	支援内容	だれが
生活 仕事	70代だが、ダブルワークを行っている。主たる業務が看護・介護のため、身体的・精神的負担が大きいと思われるが、娘・孫を経済的に援助するために、清掃作業等を別事業所で続けているとのこと。	・家庭菜園、花づくり等の余暇活動は続けているか。	仕事に追われるだけでなく、生きがい、楽しみを持ち、生活の質を高めることができる。	・サロン活動、交流の場等の紹介  ・趣味を通じた仲間づくり	・行政担当者 ・地区民生委員  ・被災者支援センター
健康 医療	40代で婦人科系の手術を受け、体幹に力が入らなくなった。(本人の弁) 2019年胸椎圧迫骨折の既往あり。高血圧は定期通院、内服治療を続けている。	・定期通院を続けているか。	健康に不安なく生活することができる。	・健康相談  ・エコー検診・交流相談会への参加勧奨	・行政担当者  ・保健師  ・被災者支援センター
家族 交流	協調性に富む性格で、職場やご近所づきあいは良好。 長男(避難者ではない)は何かと気にかけてくれるが病気がちで、嫁にも健康不安があるため、遠慮なく頼ることは出来ない。一緒に避難してきた娘とは、たびたび対立することがあり、5年程前から別居。独居生活である。	・自治会、老人会等には加入しているか。  ・娘、孫らと連絡を取り合っているか。	安心して生活できるように、見守りを継続的に行う。	・地域の見守り活動等  ・元は一緒に生活していた娘(西尾市)、孫(東郷町)らとの関係が改善できるように支援する。	・民生委員 ・自治会  ・行政担当者 ・西尾市、東郷町行政担当者と連携  ・被災者支援センター

# 支援団体、組織一覧

子育て	子育てや家庭の問題に関する相談	子育てコンシェルジュ	蒲郡市旭町17-1 市役所新館2F子育て支援課内	0533-66-1107
	妊娠中～18歳までの子と親の総合相談、支援	子育て世代包括支援センター「うみのこ」	蒲郡市浜町4	0533-56-2305
	子育て家族のサロン、相談	中央子育て支援センター 「さんぼ道」	蒲郡市八百富町14-2	0533-69-3511
	子育て家族のサロン、相談	西部子育て支援センター 「すくすく」	蒲郡市金平町三本木1 形原北保育園内	0533-57-8066
	子育て家族のサロン、相談	東部子育て支援センター 「びよびよ」	蒲郡市豊岡町向山42 みどり保育園内	0533-67-0022
就労	職業に関する相談、斡旋	豊川公共職業安定所 蒲郡出張所	蒲郡市港町16-9	0533-67-8609
	働くことに困難を抱える若者の職業的自立(15～39歳)	がまごおり若者サポートステーション	蒲郡市元町9-9	0533-67-3201
	知的障がいのある人(18歳以上)の生きがい	くすの木福祉事業会わくわくワークス大塚	蒲郡市大塚町後広畑25-2	0533-59-7728
	心身に障がいを持つ人の就労支援	はばたきオレンジホーム	蒲郡市神明町22-2 生きがいセンター2F	0533-69-5280
	不登校、ひきこもり、ニートの自立、就労に向けての支援	青少年自立援助センター北斗亮	蒲郡市三谷北通5-141	0533-68-8756
	障がいのある方の就労支援(15歳以上)	豊橋障害者就業・生活支援センター	豊橋市岩崎町字長尾119-2	0532-69-1323

# 県外避難者が抱えるリスク

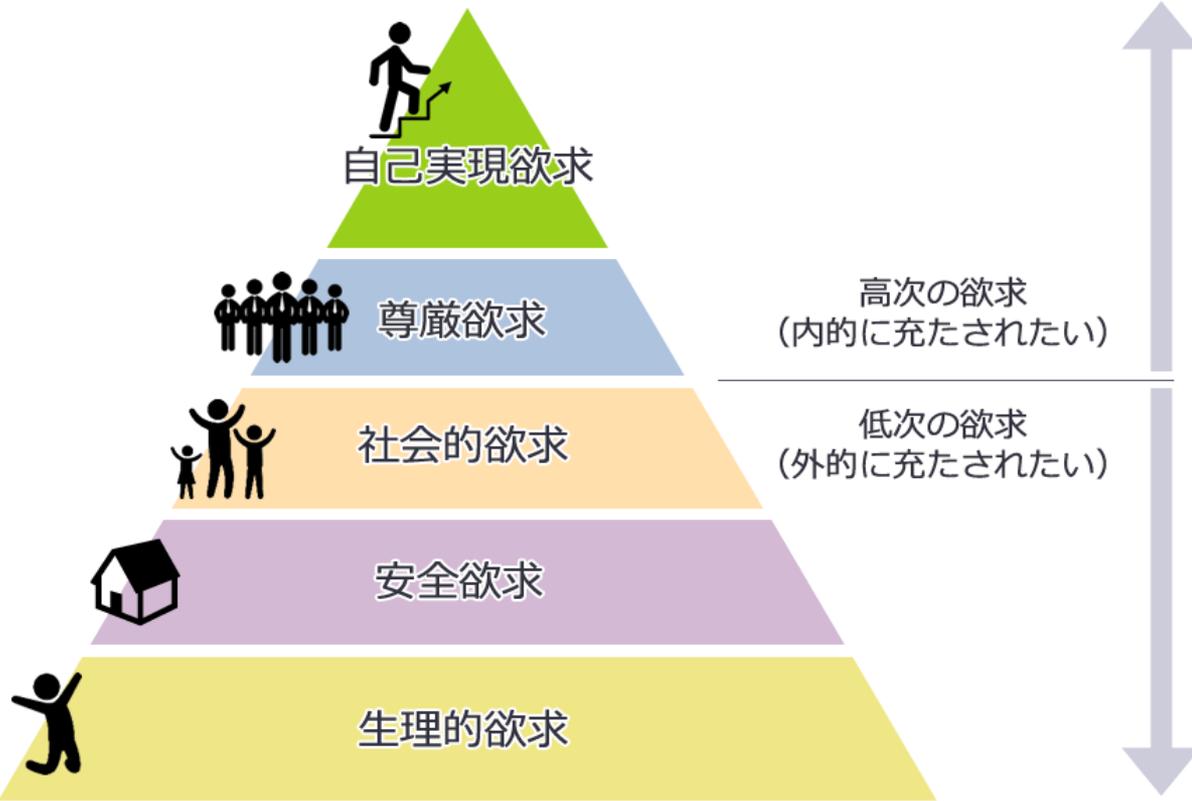


・住み慣れたコミュニティを離れる



- ・近隣社会（近所、町内会...時に家族）からの孤立
- ・集団、組織（学校、会社...）からの孤立
- ・情報から（広報、ご近所の噂話...）からの
- ・制度、サービスからの孤立
- ・社会的役割からの孤立

# 県外避難者生活再建のステージ



マズローの5段階欲求説

地域の中で自己  
実現を果していく  
＝生活再建

新たな課題

県外避難

# 生活再建を果たすということ

○避難者一人ひとりが、自分が望む生活を取り戻すこと。

避難直後は、災害救助法等で支援することが優先するが、  
※『衣食住』等、生活の基本部分(生理的欲求、安全欲求)

その人らしさを取り戻すためには、今置かれた環境(地域)の中で、一人ひとりの事情に合わせた支援が必要となる。



# 失くした日常取り戻すために私たちは・・・

住み慣れた避難元を離れなくてはならなかった避難者のみなさんが、地域の中で手をつなぎ直し、自己実現できることを支援する。

学校、職場、ご近所、役所、かかりつけ医・・・あたりまえのようにあった日常をもぎ取られるように失った県外避難者の方たちが、生活を取り戻すためには、地域の中で信頼できる『味方』を増やす必要がある。

熊谷晋一郎氏(東京大学先端科学技術研究センター)  
「自立とは依存先を増やすこと」



# コミュニティソーシャルワーカーとは

制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながる地域づくりを目指す仕掛け人。主に市町村社会福祉協議会で活動している。

放っておけないという地域住民の主体性を引き出し、課題を抱える人を輪の中に入れて、みんなで支えあえるように働きかけます  
みんなとは、行政や自治会、各種団体、ボランティア、ご近所・・・  
地域でともに生活している人々



# コミュニティソーシャルワーカーの個別支援

- 人々の生活は、さまざまな背景や環境の下にある「家族」や「地域のつながり」の中で成り立つものととらえる。個別支援を行う時も、その人ひとりの問題ではなく、地域の人と一緒にできることを考え、行動する。
- 困窮や障害、高齢など福祉課題を持つ人についても、福祉制度に割り当ててるのではなく、生活の困難さや不安に寄り添い、コミュニティのつながりの中で解決していくことが基本。

⇒CSWは仕掛け人。自分が抱え込んで解決するのではなく、つながりづくり、寄り添い支援を通じて『味方』を増やすことが基本



# 事例1 交流会で味方を増やす

- 福祉課職員、社協職員、コープ地域委員が実行委員。  
民生委員、人権擁護委員、日赤奉仕団員、更生保護女性会員、ボランティア連絡協議会会長等がボランティアとして参加
- ☆高校受験を控えた息子のために家を探したいという母。  
⇒ 実に20軒を超える住宅情報。  
自転車通学と聞いて、ボラ連役員の自転車店からプレゼントの申し出  
☆津波で亡くなった父の位牌とペットのウサギが枕元に置いていた独居男性。  
⇒実家がお寺の市役所職員が命日に読経、引っ越しで飼えなくなったウサギを市観光施設で保護



## 事例2 市民にしかけて味方を増やす

・県外避難者のことを市民に知ってもらうために、社協広報誌に交流会の様子や、愛知県被災者支援センター情報誌に関する記事を掲載。

☆市民から「震災で避難してきた方が市内にいることを初めて知った。」「避難生活を辛いと感じることも多いと思うが、愛知の良さも知ってほしい。」等、多くの反響。

⇒地場産の野菜、花を寄付したいという申し出を受けて、ビンゴゲームが名物企画に。

⇒災害ボランティアコーディネーター養成講座で、避難者に講演してほしいと要望。



たはら

# 社協だより

第75号

2016.3.15



## あったかお鍋ランチ会in田原

東日本大震災に遭って東北地方から避難してこられた皆さんを田原福祉センターにお招きして、温かな手料理を囲んで交流するこの企画も、今回で3回目になります。

1月31日、集まってくださったのは4世帯5名の皆さん。朝から、コープあいち、田原市地域福祉課、田原市社協のおもてなしメンバーが協力して用意したメニューは、カニ鍋、中華点心鍋、きりたんぼ鍋と田原市の朝採れ野菜を使ったサラダバー。そして、故郷を思い出していただくために東北特産のお漬物『いぶりがっこ』や、三陸産昆布の煮物も添えました。あったかお鍋の効果は絶大で、初参加の方も毎回参加してくださっている方も、すぐに打ち解けて、和やかに近況を語りあっていました。田原市特産の採れたて野菜や果物が当たるビンゴゲーム、東北地方の旧正月に欠かせない花餅づくりも大好評。皆さんの笑顔に、スタッフも心温まるひと時でした。

震災から5年。これからも応援を続けていきます。



# 事例3 多くの資源による協力体制

- 福島の養鶏場で働いていた40代のフィリピン人ご夫婦。住込みだったため仕事も住居も失い、妻(日系三世)の姉妹を頼って愛知県へ避難。日本語は会話も読み書きも出来ない。

被災者支援センターから交流相談会案内やアンケート等(タガログ語に翻訳)送付するが返信なし。2014年、2015年個別訪問するも会えない。行政からも通知文を出しても電話をかけても応答がなく、心配の声があがった。

安城市危機管理課、建築課、国保年金課、上下水道課、国際交流協会、NPO法人愛知ネット、NPO法人外国人ヘルプライン東海、安城市社協、安城厚生病院医療相談室、安城南中学校、ハウスドウ安城、中部電力ミライズ、あんじょうまざりん(外国にルーツを持つ子どもたちの支援団体)...等々



# おわりに

県外避難者のみなさんが「地域から知られてないから孤立したまま」、地域の人たちが「相手のことを知らないから無関心」・・・という状況に陥らないように、行政や社協と連携を取りながら、地域にある多くの資源（組織、団体、個人・・・）と共に解決していく過程を大切にしています。

疎外や無縁が静かに進行しないように、**顔の見える関係づくり、つながりなおしをしておくこと=味方を増やしておくこと**で、持続可能な支援体制ができると考えています。

